



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日

上場会社名 ウェーブブロックホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7940 URL <http://www.wavelock-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 木根 純
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 石原 智憲 TEL 03 (6830) 6000
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	28,229	1.9	1,521	△17.1	1,943	△9.4	1,429	△10.4
2018年3月期	27,702	3.0	1,834	34.9	2,144	26.4	1,594	44.0

(注) 包括利益 2019年3月期 1,334百万円 (△20.1%) 2018年3月期 1,670百万円 (33.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	146.36	143.86	13.1	6.6	5.4
2018年3月期	161.52	157.87	16.3	7.4	6.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 1百万円 2018年3月期 1百万円

- (注) 1. 当社は、2017年4月10日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、2018年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、新規上場日から2018年3月期連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 2019年3月期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託（BBT）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	29,481	11,277	38.2	1,180.37
2018年3月期	29,775	10,669	35.7	1,066.59

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,252百万円 2018年3月期 10,644百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,520	△855	△1,088	2,044
2018年3月期	1,882	△776	△688	2,489

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	12.00	—	16.00	28.00	278	17.3	2.8
2020年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00	272	19.1	2.5
2020年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		23.8	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	0.9	940	9.1	930	△14.0	630	△20.9	66.08
通期	29,000	2.7	1,800	18.3	1,780	△8.4	1,200	△16.0	125.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期	11,120,538株	2018年3月期	11,120,538株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,587,248株	2018年3月期	1,140,373株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	9,764,972株	2018年3月期	9,875,128株

(注) 2019年3月期の期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は2019年5月14日 (火) に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、相次ぐ自然災害の影響や、原油価格の変動、米中貿易摩擦による外需の減速等、景気の下振れ懸念もあり、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループでは、原材料価格や物流費の上昇、夏場の記録的な猛暑、豪雨、台風といった天候要因等による厳しい事業環境の中、生産合理化や経費削減によるコストダウンを図る一方、将来に向けて成長分野への経営資源の投入を積極的に行い、一部が初期費用負担となりました。また、第4四半期においては、一部国内取引先による3月末時点での大幅な在庫調整により、一部製品の売上高が計画値を大きく下回るとともに、年明け以降の中国自動車市場の急激な冷え込みが、当社グループの業績に大きな打撃を与えました。

この結果、当社グループ全体の売上高は282億29百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は15億21百万円（前年同期比17.1%減）、経常利益については、負ののれんの償却等により19億43百万円（前年同期比9.4%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は14億29百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

セグメントの経営成績は、以下の通りであります。なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(インテリア事業)

インテリア事業については、新設住宅着工戸数が伸び悩む中、当社の業務資本提携先である(株)サンゲツの壁紙見本帳への当社グループ製品の掲載点数の増加等が、引き続き販売に寄与し、売上高は91億12百万円（前年同期比0.9%増）となりました。また、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努めたものの、比較的利益率の高い中級品の販売については、(株)サンゲツの中級見本帳の市場浸透が遅れたこと等により低調であったことに加え、原材料価格や物流費の上昇等の影響もあり、セグメント利益は7億24百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

(編織事業)

編織事業については、夏場の記録的な猛暑や豪雨、台風といった異常気象等の影響により、農園芸関係資材の販売が低迷しました。また、生活資材分野における網戸用品が、一部取引先の統合等による商圈逸失により低調に推移し、更に春先にシーズンインを迎え、例年通りであれば売上のピークを迎える張替用防虫網の売上が、一部国内取引先の在庫調整等の影響から翌期にずれ込むといった影響を受けたものの、農業資材分野における事業物件の取り込みや、季節商材等の拡販、生活資材分野における新規大口取引先の獲得等が奏功し、売上高は81億98百万円（前年同期比0.1%減）となりました。また、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努めたものの、原材料価格や物流費の上昇等により、セグメント利益は6億5百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

(産業資材・包材事業)

産業資材・包材事業については、産業資材分野において、建設および住宅関連業界での底堅い需要があったものの、比較的利益率の高い防煙垂壁用途の高透明不燃シートや間仕切りシート等が低調に推移しました。また、包材分野においては、食品包装用シートが堅実に推移し、コンビニエンスストア向けの食品容器成形品の低調をカバーしております。この結果、事業全体の売上高は96億8百万円（前年同期比5.7%増）となりました。また、原材料価格や物流費の上昇等の影響を受けたものの、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努め、セグメント利益は3億14百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

(アドバンステクノロジー事業)

アドバンステクノロジー事業については、金属調加飾フィルム分野において、北米および欧州での案件拡大に向けた活動を展開している一方、特に第4四半期において、中国自動車市場の急激な冷え込みにより大きな影響を受け、中国での売上が、終盤に若干持ち直しの兆しを見せたものの、大幅に低迷しました。また、PMMA/PC2層シート分野においては、中国市場向けスマートフォン用途の販売が堅調に推移しました。この結果、事業全体の売上高は35億72百万円（前年同期比4.0%増）となりました。また、品質の安定化と生産効率の向上やコスト削減に努め、セグメント利益は3億6百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億94百万円減少し294億81百万円となりました。

流動資産は1億24百万円減少し、163億67百万円となりました。これは主に製品が2億67百万円増加したものの、現金及び預金が4億44百万円減少したことによるものであります。

固定資産は1億69百万円減少し、131億13百万円となりました。これは主に有形固定資産が1億32百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億2百万円減少し182億4百万円となりました。

流動負債は54百万円増加し、109億50百万円となりました。これは主に1年内償還予定の社債が1億円、未払法人税等が1億90百万円減少したものの、短期借入金が4億円増加したことによるものであります。

固定負債は9億56百万円減少し、72億54百万円となりました。これは主に社債が1億70百万円、長期借入金が3億99百万円、負ののれんが償却により3億88百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億7百万円増加し、112億77百万円となりました。これは主に自己株式の取得等により4億63百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が11億30百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して4億44百万円減少し20億44百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は15億20百万円（前年同期は18億82百万円の収入）となりました。これは、負ののれん償却額3億88百万円、たな卸資産の増加額4億52百万円等による資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益19億52百万円、減価償却費10億12百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は8億55百万円（前年同期は7億76百万円の支出）となりました。これは、生産設備の更新等による有形固定資産の取得による支出7億55百万円、基幹システム構築等に伴う無形固定資産の取得による支出1億13百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は10億88百万円（前年同期は6億88百万円の支出）となりました。これは、短期借入れによる収入212億10百万円、長期借入れによる収入26億円等の資金の増加要因があったものの、短期借入金の返済による支出208億10百万円、長期借入金の返済による支出30億57百万円、自己株式取得による支出5億24百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内経済は新元号決定に伴う一時的な消費意欲の向上が考えられますが、継続的な個人消費の拡大につながるものとは考えられず、加えてエネルギー価格の上昇など、予断を許さない状況が続くものと想定しております。一方、世界経済は、米中の通商政策には引き続き注意が必要であり、また過剰債務問題による中国経済の減速懸念、英国のEU離脱交渉、北朝鮮問題等の地政学的リスクの懸念等により、引き続き行き不透明な状況が続くものと想定しております。

当社グループの主要事業であるインテリア事業、編織事業、産業資材・包材事業におきましては、大口取引先との取引の更なる拡大に努めるとともに、原材料価格の動向を注視し、生産合理化によるコストダウンや生産性の向上に取組み、安定的な収益確保に努めます。なお、編織事業、産業資材・包材事業について、新たな製品・商品の開発、営業、物流管理など多面的なシナジー効果を醸成し、成熟した国内市場における事業の再構築、ならびに積極的な海外展開を図ることを目的として、2019年1月1日付で組織再編を行っており、2020年3月期連結会計年度期首より両事業を統合した新たなセグメントでスタートしております。また、アドバンステクノロジー事業においては、自動車、弱電等、注力する業界の世界的な需要動向に臨機応変に対応し、新規案件の確実な獲得等により、国内外を問わず積極的に市場を開拓すると共に、製品品質の安定化を図り、収益の拡大を目指します。

上記により、通期の連結業績予想につきましては、売上高290億円(前年同期比2.7%増)、営業利益18億円(前年同期比18.3%増)、経常利益17億80百万円(前年同期比8.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益12億円(前年同期比16.0%減)と見込んでおります。なお、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益が前年同期比で大幅に減少するのは、負ののれんの償却が2019年9月に終了し、償却額が2019年3月期より3億70百万円減少することに起因します。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、外国人株主比率の推移および国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,489,124	2,044,307
受取手形及び売掛金	7,795,409	7,727,263
商品	1,309,497	1,381,592
製品	3,101,532	3,368,543
原材料	1,090,487	1,138,146
仕掛品	379,041	418,964
貯蔵品	58,104	62,958
その他	302,254	244,028
貸倒引当金	△33,237	△18,284
流動資産合計	16,492,215	16,367,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,679,300	10,747,532
減価償却累計額	△6,766,790	△7,035,442
建物及び構築物 (純額)	3,912,509	3,712,090
機械装置及び運搬具	10,971,149	11,546,068
減価償却累計額	△9,402,471	△9,807,472
機械装置及び運搬具 (純額)	1,568,677	1,738,595
土地	5,353,118	5,353,118
リース資産	342,232	357,312
減価償却累計額	△263,835	△261,049
リース資産 (純額)	78,396	96,263
建設仮勘定	368,907	221,338
その他	1,751,147	1,844,172
減価償却累計額	△1,581,917	△1,646,886
その他 (純額)	169,229	197,286
有形固定資産合計	11,450,839	11,318,692
無形固定資産	376,722	416,000
投資その他の資産		
投資有価証券	327,644	302,419
長期前払費用	37,293	7,883
繰延税金資産	858,424	850,026
その他	255,423	241,757
貸倒引当金	△22,945	△22,952
投資その他の資産合計	1,455,839	1,379,134
固定資産合計	13,283,401	13,113,828
資産合計	29,775,616	29,481,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,390,841	4,412,396
短期借入金	1,600,000	2,000,000
1年内償還予定の社債	270,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	2,810,065	2,752,786
リース債務	20,513	32,737
未払法人税等	318,810	127,895
未払消費税等	92,691	35,103
賞与引当金	369,825	396,407
その他	1,022,731	1,022,762
流動負債合計	10,895,478	10,950,089
固定負債		
社債	290,000	120,000
長期借入金	5,145,154	4,745,368
リース債務	59,799	64,598
株式給付引当金	—	7,692
退職給付に係る負債	2,103,960	2,123,041
負ののれん	406,825	18,160
資産除去債務	65,185	65,968
その他	139,728	109,213
固定負債合計	8,210,654	7,254,041
負債合計	19,106,132	18,204,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,185,040	2,185,040
資本剰余金	740,727	775,765
利益剰余金	8,074,272	9,205,162
自己株式	△596,415	△1,059,889
株主資本合計	10,403,624	11,106,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,430	80,489
為替換算調整勘定	136,510	97,235
退職給付に係る調整累計額	14,163	△30,988
その他の包括利益累計額合計	241,104	146,736
新株予約権	5,846	5,387
非支配株主持分	18,908	19,013
純資産合計	10,669,483	11,277,216
負債純資産合計	29,775,616	29,481,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	27,702,167	28,229,938
売上原価	21,034,840	21,676,936
売上総利益	6,667,327	6,553,002
販売費及び一般管理費	4,832,912	5,031,778
営業利益	1,834,414	1,521,224
営業外収益		
受取利息	3,015	2,955
受取配当金	4,677	5,704
仕入割引	15,107	15,445
負ののれん償却額	388,665	388,665
持分法による投資利益	1,770	1,669
貸倒引当金戻入額	—	14,940
その他	52,639	124,325
営業外収益合計	465,875	553,706
営業外費用		
支払利息	83,905	76,800
売上割引	11,214	10,061
不動産賃貸費用	21,625	16,005
上場関連費用	16,000	—
その他	23,207	28,834
営業外費用合計	155,952	131,702
経常利益	2,144,337	1,943,229
特別利益		
固定資産売却益	940	364
投資有価証券売却益	—	4,514
補助金収入	27,946	5,959
その他	—	107
特別利益合計	28,886	10,945
特別損失		
減損損失	12,156	—
固定資産売却損	—	361
固定資産除却損	1,229	1,748
解約違約金	10,183	—
特別損失合計	23,569	2,110
税金等調整前当期純利益	2,149,654	1,952,064
法人税、住民税及び事業税	510,995	489,633
法人税等調整額	39,198	31,764
法人税等合計	550,193	521,398
当期純利益	1,599,460	1,430,666
非支配株主に帰属する当期純利益	4,465	1,448
親会社株主に帰属する当期純利益	1,594,994	1,429,217

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,599,460	1,430,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,618	△9,940
為替換算調整勘定	14,332	△37,268
退職給付に係る調整額	26,162	△45,152
持分法適用会社に対する持分相当額	1,547	△3,350
その他の包括利益合計	70,661	△95,711
包括利益	1,670,122	1,334,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,665,900	1,334,849
非支配株主に係る包括利益	4,221	105

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,185,040	666,419	6,598,288	△719,999	8,729,747
当期変動額					
剰余金の配当			△119,010		△119,010
親会社株主に帰属する当期純利益			1,594,994		1,594,994
新株予約権の行使		50,647		123,584	174,232
連結子会社株式の取得による持分の増減		23,660			23,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	74,307	1,475,983	123,584	1,673,876
当期末残高	2,185,040	740,727	8,074,272	△596,415	10,403,624

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	61,811	120,386	△11,998	170,199	7,550	50,420	8,957,917
当期変動額							
剰余金の配当							△119,010
親会社株主に帰属する当期純利益							1,594,994
新株予約権の行使							174,232
連結子会社株式の取得による持分の増減							23,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,618	16,124	26,162	70,905	△1,703	△31,511	37,689
当期変動額合計	28,618	16,124	26,162	70,905	△1,703	△31,511	1,711,566
当期末残高	90,430	136,510	14,163	241,104	5,846	18,908	10,669,483

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,185,040	740,727	8,074,272	△596,415	10,403,624
当期変動額					
剰余金の配当			△298,326		△298,326
親会社株主に帰属する当期純利益			1,429,217		1,429,217
自己株式の取得				△524,396	△524,396
自己株式の処分		27,564		32,548	60,113
新株予約権の行使		7,473		28,373	35,846
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	35,038	1,130,890	△463,474	702,454
当期末残高	2,185,040	775,765	9,205,162	△1,059,889	11,106,078

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	90,430	136,510	14,163	241,104	5,846	18,908	10,669,483
当期変動額							
剰余金の配当							△298,326
親会社株主に帰属する当期純利益							1,429,217
自己株式の取得							△524,396
自己株式の処分							60,113
新株予約権の行使							35,846
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,940	△39,275	△45,152	△94,368	△458	105	△94,721
当期変動額合計	△9,940	△39,275	△45,152	△94,368	△458	105	607,732
当期末残高	80,489	97,235	△30,988	146,736	5,387	19,013	11,277,216

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,149,654	1,952,064
減価償却費	1,000,928	1,012,677
減損損失	12,156	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,514
負ののれん償却額	△388,665	△388,665
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,527	△14,931
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,985	26,582
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33,315	19,126
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	7,692
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	37,498	△65,687
受取利息及び受取配当金	△7,693	△8,660
支払利息及び社債利息	83,905	76,800
為替差損益 (△は益)	29,729	△15,662
固定資産除却損	1,229	1,748
固定資産売却損益 (△は益)	△940	△2
持分法による投資損益 (△は益)	△1,770	△1,669
売上債権の増減額 (△は増加)	△499,714	58,843
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△577,181	△452,762
仕入債務の増減額 (△は減少)	581,636	21,244
その他	△118,703	75,601
小計	2,357,901	2,299,825
利息及び配当金の受取額	7,679	8,600
利息の支払額	△79,386	△78,731
法人税等の支払額	△403,325	△709,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,882,869	1,520,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△590,525	△755,718
有形固定資産の売却による収入	940	1,709
無形固定資産の取得による支出	△184,196	△113,762
投資有価証券の取得による支出	△3,048	△3,147
投資有価証券の売却による収入	—	16,395
貸付けによる支出	—	△2,063
貸付金の回収による収入	705	1,423
その他	△144	△273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△776,269	△855,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	22,800,000	21,210,000
短期借入金の返済による支出	△23,000,000	△20,810,000
長期借入れによる収入	2,800,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	△2,801,030	△3,057,065
社債の償還による支出	△500,000	△270,000
自己株式の処分による収入	—	59,984
自己株式の取得による支出	—	△524,396
ストックオプションの行使による収入	172,528	35,624
配当金の支払額	△119,010	△297,860
その他	△41,368	△34,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△688,880	△1,088,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,363	△20,937
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	427,082	△444,816
現金及び現金同等物の期首残高	2,062,041	2,489,124
現金及び現金同等物の期末残高	2,489,124	2,044,307

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」232,379千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」858,424千円に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,229千円は、「固定資産除却損」1,229千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△117,473千円は、「固定資産除却損」1,229千円、「その他」△118,703千円として組み替えております。

(追加情報)

(株式給付信託について)

当社は、平成30年6月20日開催の第55期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役、執行役員および一部子会社の一部取締役（社外取締役を除きます。以下「取締役等」といいます。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として取締役等に対して新たに株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた役員株式給付規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした取締役等に対して、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭を給付します。取締役等に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含め取得し、信託財産として分割管理するものといたします。

(2) 会計処理

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(3) 信託が保有する自己株式

株式給付信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は59,854千円、株式数は57,775株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社制を導入しており、持株会社である当社の下、基幹事業会社である(株)ウェーブロックインテリア、ダイオ化成(株)、(株)イノベックス、日本ウェーブロック(株)および(株)ウェーブロック・アドバンスト・テクノロジーの5社を中心に事業活動を行っております。各社の事業を主要な製品分野ごとに区分し、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループのセグメントは、主要な製品分野別の事業区分により構成されており、「インテリア」、「編織」、「産業資材・包材」および「アドバンストテクノロジー」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の主要製品は次のとおりであります。

インテリア	住宅用各種壁紙、その他関連用品等
編織	防虫網、園芸用ネット、遮光網、フェンス、養生ネット等
産業資材・包材	建設仮設資材、農業資材、食品包材等プラスチックシート、フィルム等
アドバンストテクノロジー	金属調加飾フィルム、光輝テープ、特殊印刷、機能性フィルム・シート、開封テープ等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部売上高および振替高は市場価格等に基づいております。事業セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	インテリア	編織	産業資材・包 材	アドバンス テクノロジー			
売上高							
外部顧客への売上高	8,485,887	6,936,805	8,869,575	3,409,899	27,702,167	—	27,702,167
セグメント間の内部売上高 又は振替高	543,414	1,272,415	219,941	26,385	2,062,156	△2,062,156	—
計	9,029,301	8,209,221	9,089,516	3,436,284	29,764,324	△2,062,156	27,702,167
セグメント利益	863,688	722,198	306,918	294,593	2,187,400	△352,985	1,834,414
セグメント資産	7,304,075	12,354,549	9,125,184	2,109,001	30,892,810	△1,117,193	29,775,616
その他の項目							
減価償却費	472,167	218,014	187,786	65,227	943,196	57,731	1,000,928
持分法投資利益	—	1,770	—	—	1,770	—	1,770
持分法適用会社への投資額	—	49,115	—	—	49,115	—	49,115
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	167,825	94,893	239,261	74,051	576,031	158,710	734,742

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益については、セグメント間取引消去24,918千円、事業セグメントに配分されていない当社の損益△377,904千円が含まれております。
- (2) セグメント資産については、事業セグメントに配分していない当社の資産296,293千円、その他の調整額(主としてセグメント間取引消去および当社との消去)△1,413,487千円が含まれております。
- (3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産およびセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	インテリア	編織	産業資材・包 材	アドバンスト テクノロジー			
売上高							
外部顧客への売上高	8,626,678	6,843,285	9,198,313	3,561,661	28,229,938	—	28,229,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	485,560	1,355,209	410,632	11,307	2,262,710	△2,262,710	—
計	9,112,239	8,198,494	9,608,945	3,572,969	30,492,649	△2,262,710	28,229,938
セグメント利益	724,038	605,024	314,297	306,599	1,949,958	△428,734	1,521,224
セグメント資産	7,109,178	12,101,584	18,980,728	2,133,813	40,325,304	△10,843,956	29,481,348
その他の項目							
減価償却費	431,687	205,772	250,572	54,023	942,056	70,621	1,012,677
持分法投資利益	—	1,669	—	—	1,669	—	1,669
持分法適用会社への投資額	—	47,434	—	—	47,434	—	47,434
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	312,471	144,261	191,224	177,307	825,265	99,078	924,343

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益については、セグメント間取引消去39,410千円、事業セグメントに配分されていない当社の損益△468,144千円が含まれております。

(2) セグメント資産については、事業セグメントに配分していない当社の資産331,701千円、その他の調整額(主としてセグメント間取引消去および当社との消去)△11,175,657千円が含まれております。

(3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産およびセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,066.59円	1,180.37円
1株当たり当期純利益	161.52円	146.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	157.87円	143.86円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度は、当社株式が2017年4月10日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当連結会計年度の1株当たり純資産の算定上、株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(57,775株)。また、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(38,506株)。
3. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,594,994	1,429,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	1,594,994	1,429,217
期中平均株式数(株)	9,875,128	9,764,972
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	228,273	169,981
(うち新株予約権(株))	(228,273)	(169,981)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成22年度新株予約権6,084個 平成24年度新株予約権2,144個 平成26年度新株予約権1,209個	平成22年度新株予約権5,825個 平成24年度新株予約権1,848個 平成26年度新株予約権1,100個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。